

【公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター】 団体の概要

作成基準日： 令和5年3月31日

1 基本情報

代表者名	理事長 松戸 徹	設立年月日	平成4年1月4日		
所在地	船橋市本町4丁目19番6号 船橋市勤労市民センター2F	所管課	経済部商工振興課		
基本財産	300,000千円	うち市出資金	276,387千円	市出資割合	92.1%
設立目的	船橋市内の中小企業に勤務する勤労者及び事業主並びに市内に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者並びにその家族に対する総合的な福祉活動を行うことにより、これら中小企業勤労者等の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員

(単位：人)

	区分	人数	うち市派遣等	うち市OB
役員（監事含む）	常勤	1	0	1
	非常勤	14	2	1
職員	常勤	8	0	2
	非常勤	3	0	0

3 財務概況（決算額）※株式会社は、（）内の項目

(単位：円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益（売上総利益+営業外収益）	330,882,372	346,955,161	315,837,849
経常費用（販売費及び一般管理費+営業外費用）	331,471,214	346,154,154	322,318,377
当期経常増減額（経常利益）	△588,842	801,007	△6,480,528
資産合計	952,951,504	974,713,394	993,956,696
負債合計	588,377,599	609,408,482	627,880,918
正味財産合計（純資産合計）	364,573,905	365,304,912	366,075,778
市補助金	60,565,993	56,662,152	47,609,170
市委託料	34,257,848	46,387,792	56,274,804

4 主要な実施事業

※事業費は令和4年度（前年度）決算額（単位：円、%）

事業名	事業内容	事業費※	うち市支出	依存率
自己啓発余暇事業	文化・教養活動を支援するための事業	42,142,128	14,387,209 (補助金)	34.1
情報提供事業	会報やガイドブックの発行及びホームページを通して会員に事業内	11,905,804	11,560,904 (補助金)	97.1

事業名	事業内容	事業費※	うち市支出	依存率
	容の周知・紹介や会員の加入促進を行う事業			
特定退職金共済事業	単独では退職金制度をもつことが困難な中小企業の事業主に対し、従業員の退職後の生活基盤の安定など福祉の増進を図るとともに中小企業の振興に寄与する事業	133,357,157	4,247,886 (補助金)	3.2
公益目的貸与事業 (勤労市民センター管理運営事業)	公益目的のために使用する団体へ会議室等を貸与する事業や主催する自主事業	38,559,713	20,298,517 (委託料)	52.6
共済給付事業	会員及び家族を対象とし、祝金、見舞金、弔慰金の給付事業	14,609,616	0	0

5 情報公開

HP アドレス	https://www.f-cs.or.jp
公開情報	<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input type="checkbox"/> 職員数・職員給与

公開情報はHPで公開しているものを■とすること。

6 共通指標

(単位：%)

	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	補助金依存率	18.3	16.3	14.7
	受託事業収入率	10.4	13.4	17.4
	自主事業比率	0.1	0.2	0.03
効率性	人件費比率	21.1	19.5	16.7
	管理費比率	4.0	3.8	3.9
安全性	自己資本比率	38.3	37.5	36.8
	流動比率	272.6	246.9	317.9
	固定長期適合率	93.1	93.2	92.8

<各指標の算出方法>

補助金依存率：(市補助金収入/総収入) × 100

受託事業収入率：(市受託事業収入/総収入) × 100

自主事業比率：(自主事業費/事業費) × 100

人件費比率：(人件費/総支出) × 100

管理費比率：(一般管理費/総支出) × 100

自己資本比率：(自己資本/資産合計) × 100

流動比率：(流動資産/流動負債) × 100

固定長期適合率：{固定資産 / (自己資本 + 固定負債)} × 100

<各指標の基準>

補助金依存率：より低い方が好ましい

受託事業収入率：より低い方が好ましい

自主事業比率：より高い方が好ましい

人件費率：より低い方が好ましい

管理費比率：より低い方が好ましい

自己資本比率：より高い方が好ましい

流動比率：200%以上が好ましい

固定長期適合率：100%未満が好ましい

7 市による評価結果

経営状況についての予備的診断	A	A：経営努力を行いつつ事業を継続 B：経営改善が必要 C：抜本的な経営改善が必要
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症に伴う令和3年度の指定管理補填金収益が経常外収益にあり、当期一般正味財産増減額はプラスの決算であったが、当期経常増減額で見ると勤労市民センターの利用率が回復していないことや人件費や物価等の高騰により厳しい財政状況であるので、引き続き利用率の回復に努める。 福利厚生事業では、会員拡大の推進及び多様化するニーズへの対応、地域に密着した独創性のある事業を推進する。	